

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 則 丈

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っており
ます。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 須 賀 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,044,516	4,276,447	8,582,400
経常利益 (千円)	130,457	89,667	237,269
四半期(当期)純利益 (千円)	183,593	184,444	212,635
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	1,452,198	1,746,443	1,522,817
総資産額 (千円)	4,627,244	5,014,995	4,849,263
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.84	50.07	57.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8.00
自己資本比率 (%)	31.4	34.8	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,490	40,608	343,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,003	11,565	127,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,517	114,418	236,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	830,412	757,432	842,808

回次	第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	48.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府によるアベノミクス効果によって、一部の企業業績が改善され、雇用情勢の改善もみられました。今後の政府の経済対策や日銀による金融緩和政策による景気回復に向けた対策が期待されます。

個人消費については、消費税増税の影響により、1世帯あたりの消費支出が減少傾向にある一方で、消費者物価指数は上昇していることから、消費者の生活環境は厳しい状況となっております。

広告業界におきましては、サッカーワールドカップの開催により、一部の企業の広告宣伝活動が一時的に活性化しました。しかし、4月からの消費税増税により、個人消費が低迷したことから、全体的には企業の広告宣伝活動には大きな変動が見られない状況となりました。

印刷業界におきましては、出版など紙媒体の印刷需要の減少傾向は続いており、企業間の競争による受注単価が下落した状況も依然として続いていることから、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、顧客の販売促進活動におけるサポート役として、折込広告を中心としたあらゆる販売促進物の企画、提案を行ってまいりました。

顧客のニーズに応じ、その期待に応える企画提案を営業面において積極的に行うことで受注は前年を上回りました。製造面におきましては、生産効率の向上を図ることにより、受注単価に応じたコスト造りを目指してまいりましたが、原材料や電力料の値上げによりコストを上昇させることとなりました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は42億76百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は77百万円(前年同四半期比33.7%減)、経常利益は89百万円(前年同四半期比31.3%減)、四半期純利益は1億84百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、27億33百万円（前事業年度末は26億89百万円）となり、43百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形及び売掛金が1億24百万円増加したものの、現金及び預金が86百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、22億81百万円（前事業年度末は21億59百万円）となり、1億22百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が98百万円、その他が33百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、22億96百万円（前事業年度末は22億47百万円）となり、48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未払法人税等が18百万円、賞与引当金が7百万円、その他が50百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が22百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、9億72百万円（前事業年度末は10億78百万円）となり、1億6百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ、退職給付引当金が20百万円増加し、社債が80百万円、その他が46百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、17億46百万円（前事業年度末は15億22百万円）となり、2億23百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が1億54百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7億57百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、40百万円の収入（前年同四半期は1億60百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益が96百万円、減価償却費が40百万円、退職給付引当金の増加が20百万円、売上債権の増加が1億23百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前年同四半期は68百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が7百万円、投資有価証券の取得による支出が3百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億14百万円の支出（前年同四半期は1億25百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出が80百万円、配当金の支払額が29百万円生じたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		4,015,585		434,319		110,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢2 2 6 1 5	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3 3 1 0	332	8.27
平賀 明男	東京都練馬区	225	5.60
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3 3 1 0	143	3.57
松本 典文	栃木県宇都宮市	130	3.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	100	2.49
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3 7 2 0	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1 7 6	80	1.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 1 0	61	1.54
計		2,323	57.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,682,500	36,825	
単元未満株式	普通株式 1,085		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,825	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,000		332,000	8.27
計		332,000		332,000	8.27

(注) 上記の他単元未満株式93株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,781	740,439
受取手形及び売掛金	1,270,543	1,395,191
有価証券	16,026	16,993
商品及び製品	62,981	77,330
仕掛品	106,831	129,865
原材料及び貯蔵品	135,383	110,177
未収入金	210,878	191,732
その他	61,739	73,007
貸倒引当金	1,676	1,696
流動資産合計	2,689,489	2,733,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	492,675	482,588
土地	907,360	907,360
その他(純額)	119,391	103,429
有形固定資産合計	1,519,427	1,493,378
無形固定資産		
その他	88,482	79,445
無形固定資産合計	88,482	79,445
投資その他の資産		
投資有価証券	502,624	601,256
破産更生債権等	788,139	786,503
その他	49,239	107,874
貸倒引当金	788,139	786,503
投資その他の資産合計	551,863	709,131
固定資産合計	2,159,774	2,281,955
資産合計	4,849,263	5,014,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,351,351	1,328,629
短期借入金	443,000	438,000
未払法人税等	36,354	54,404
賞与引当金	81,100	89,000
その他	335,772	386,397
流動負債合計	2,247,577	2,296,430
固定負債		
社債	280,000	200,000
退職給付引当金	566,798	587,015
その他	232,070	185,105
固定負債合計	1,078,868	972,121
負債合計	3,326,446	3,268,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,292,866	1,447,842
自己株式	259,773	259,773
株主資本合計	1,892,590	2,047,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,421	249,071
土地再評価差額金	550,194	550,194
評価・換算差額等合計	369,772	301,122
純資産合計	1,522,817	1,746,443
負債純資産合計	4,849,263	5,014,995

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,044,516	4,276,447
売上原価	1 3,142,579	1 3,475,344
売上総利益	901,936	801,102
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	263,779	266,749
賞与引当金繰入額	31,205	30,969
退職給付費用	7,276	8,068
その他	483,444	418,301
販売費及び一般管理費合計	785,706	724,088
営業利益	116,230	77,013
営業外収益		
受取利息	1,269	1,248
受取配当金	4,187	4,861
受取家賃	4,168	2,127
作業くず売却益	10,196	5,868
その他	4,378	6,244
営業外収益合計	24,199	20,350
営業外費用		
支払利息	9,872	7,500
その他	99	196
営業外費用合計	9,972	7,697
経常利益	130,457	89,667
特別利益		
受取補填金	7,187	450
訴訟関連費用精算益	-	6,134
抱合せ株式消滅差益	93,703	-
特別利益合計	100,890	6,584
特別損失		
固定資産除却損	1,431	12
訴訟損失引当金繰入額	5,000	-
特別損失合計	6,431	12
税引前四半期純利益	224,917	96,239
法人税、住民税及び事業税	45,500	48,672
法人税等調整額	4,175	136,876
法人税等合計	41,324	88,204
四半期純利益	183,593	184,444

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	224,917	96,239
減価償却費	37,983	40,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	1,616
賞与引当金の増減額(は減少)	8,600	7,900
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	5,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,102	20,217
受取利息及び受取配当金	5,456	6,110
支払利息	9,872	7,500
抱合せ株式消滅差益	93,703	-
固定資産除却損	1,431	12
売上債権の増減額(は増加)	130,498	123,975
たな卸資産の増減額(は増加)	26,308	12,176
仕入債務の増減額(は減少)	91,613	22,230
その他	35,048	60,660
小計	245,272	67,345
利息及び配当金の受取額	5,456	6,110
利息の支払額	9,800	7,430
受取補填金	7,187	450
法人税等の支払額	87,625	25,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,490	40,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	64,150	7,858
投資有価証券の取得による支出	3,609	3,777
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	1,325	1,079
その他	1,568	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,003	11,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,200	5,000
社債の償還による支出	60,000	80,000
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	18,300	29,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,517	114,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,029	85,375
現金及び現金同等物の期首残高	863,442	842,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 830,412	1 757,432

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

静岡地方裁判所に対して、平成24年5月2日に小林昌慶氏より、約束手形金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、手形金80百万円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社としては、原告の主張は理由のないものであると判断し、弁護士と協議の上全面的に争ってまいりましたが平成26年9月11日、同裁判所より、小林昌慶氏に対し約束手形金の支払いを求める訴訟を認めない判決が言い渡されました。

その後、小林昌慶氏が、不服申立期間満了までに不服申立を行わないため、本判決が確定いたしました。

(四半期損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上原価	25千円	139千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	815,420千円	740,439千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	14,991千円	16,993千円
現金及び現金同等物	830,412千円	757,432千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,417	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,467	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円84銭	50円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,593	184,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,593	184,444
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,532	3,683,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監 査 法 人 ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 海 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。